

## 日本NPO学会スタディグループ活動助成金交付要綱（改正案）

### 第1条（目的）

日本NPO学会（以下「学会」という。）は、NPOに関する学術研究の推進及び学会正会員をはじめとするNPO研究者間の学術研究上のネットワークの構築を図るため、学会内に設けられたスタディグループ（以下「グループ」という。）に対して活動助成金（以下「助成金」という。）を交付するものとし、本要綱は、その交付に関して必要な事項を定めることを目的とする。

### 第2条（助成対象活動）

この助成金の交付の対象となる活動（以下「助成対象活動」という。）は、NPOに関する学術研究の推進及び学会正会員をはじめとするNPO研究者間の学術研究上のネットワークの構築に資する活動とする。

ただし、専ら営利を目的とする場合は、助成の対象としない。

### 第3条（助成の対象者）

この助成の対象者は、次の各号に掲げる条件を満たすグループとする。

- （1）活動の目的、主な活動内容が文書で明示されていること
- （2）構成員は5名以上で構成し、そのうち学会正会員が過半数を占めること
- （3）助成対象活動に係る申請から実施及び報告に至るまでの間、責任をもって活動を担う代表者が明らかであること
- （4）会計処理を明確に行ない得る体制を有すること

### 第4条（助成対象経費）

この助成金の対象となる経費（以下「助成対象経費」という）は、助成対象活動に係る次の経費とする。

費目	内容
報償費	構成員以外の非会員に講演会の講師又は調査、研究等を構成員以外の非会員へ依頼した場合の謝礼等
旅費	<u>交通費</u> 、宿泊費等
需用費	文献資料の購入費、チラシ、ポスター、報告書等の印刷費、備品、消耗品費等
役務費	構成員以外の非会員に対する原稿作成に係る経費、通信運搬に係る経費、保険料等
使用料、賃借料	会場使用料、車両の通行料等

#### 第5条（助成対象外経費）

次に掲げる経費は、助成金の交付対象としない。

- （1）1件5万円以上の備品購入費
- （2）食糧費
- （3）領収書等により支出が確認できない経費
- （4）前各号に規定するもののほか、助成対象活動に係る直接的経費と認められない経費

#### 第6条（助成金の額）

この助成金の額は、1件あたり2年間で総額20万円以内とする。

#### 第7条（助成金交付申請書の提出）

助成金の交付を受けようとするグループは、別途定める申請期間内に助成金交付申請書（様式第1号）を、会長に提出するものとする。

2 前項の申請書には、活動計画の内容として、次の各号に掲げる項目を含めなければならない。

- （1）助成期間は助成決定後の2年間
- （2）助成期間内に、学会会員に公開された研究会を年1回以上、2年間で2回以上開催すること
- （3）前号に定める学会会員公開研究会の広報及び開催報告については、学会メーリングリストにおいて適時に行うこと
- （4）助成期間終了後、活動の成果を、助成最終年の翌年に開催される年次大会の総会等の場で簡易な報告を行う。ないしは、学会の広報媒体で短い報告を掲載する。

3 会長は、助成金交付申請書を受理した後、助成金を交付する活動（以下「助成活動」という。）の決定にあたって、助成金交付の公平性を図るため、学術研究委員会に助成金交付の採否及び採択の場合の助成金額について諮問する。

#### 第8条（助成金交付の審査及び決定）

前条により、会長から諮問を受けた学術研究委員会は、助成金交付申請書の内容を審査し、助成金交付の採否及び採択の場合の助成金額について答申する。

2 前項の審査に当たっては、次の各号を考慮するものとする。

- （1）NPO研究へのインパクト
- （2）大学院生をはじめとする若手研究者の育成
- （3）地域単位でのNPO研究ネットワークの構築
- （4）研究者と実践者の協働
- （5）グループ構成員のダイバーシティ
- （6）運営の体制

3 会長は、学術研究委員会の答申を踏まえ、助成金交付決定案を理事会に付議し、その承認を得て助成金交付を決定する。

## 第9条（助成の決定及び通知）

会長は、助成金交付を採択した申請については、助成金交付決定通知書（様式第2号）により、また、不採択とした申請については、助成金不採択通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。

- 2 助成金交付決定通知を受けた者は、助成金振込依頼書（様式第4号）を会長あてに提出するものとする。

## 第10条（助成活動内容の変更承認）

助成金の交付を受けた者が、当該助成活動の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ助成活動変更承認申請書（様式第5号）を会長あてに提出しなければならない。

- 2 会長は、学術研究委員会の意見を徴した上で、変更承認を行い、理事会に報告する。

## 第11条（助成活動の中止または廃止）

助成金の交付を受けた者が、当該助成活動を中止または廃止（以下「中止（廃止）」という。）する場合には、あらかじめ助成活動中止（廃止）承認申請書（様式第6号）を会長あてに提出しなければならない。

- 2 会長は、学術研究委員会の意見を徴した上で、中止（廃止）承認を行い、理事会に報告する。
- 3 助成活動の中止（廃止）に伴う助成金の未使用額は、前項の中止（廃止）承認後速やかに学会に返戻するものとする。

## 第12条（実績報告書）

第9条に定める助成金交付決定書を受けた申請者は、助成活動が完了したときは、完了後2月以内に助成活動実績報告書（様式第7号）を会長に提出しなければならない。

## 第13条（助成金の交付決定の取消し）

会長は、次の各号のいずれかに該当するときは、助成金の交付決定の取消し、または既に交付した助成金の全部若しくは一部の返還を命じることができる。

- （1）この要綱に違反したとき
- （2）助成金の交付決定の内容に違反したとき
- （3）偽りその他不正な手段により助成金の交付決定を受け、または助成金交付を受けたとき

## 第14条（関係書類の保管等）

助成金の交付を受けた者は、助成活動に関する経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を整備し、助成期間最終年度の翌年度から3年間これを保管しなければならない。

## 第15条（要綱の改廃）

この要綱の改廃は、学術研究委員会の意見を徴した上で、理事会の決議による。

#### 第 16 条（補則）

この要綱に定めるほか、この要綱の施行について必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

本細則は、平成 30 年 5 月 25 日から施行する。

様式第 1 号 助成金交付申請書

様式第 2 号 助成金交付決定通知書

様式第 3 号 助成金不採択通知書

様式第 4 号 助成金振込依頼書

様式第 5 号 助成活動変更承認申請書

様式第 6 号 助成活動中止（廃止）承認申請書

様式第 7 号 助成活動実績報告書

20XX 年 月 日

## 20XX年度 日本NPO学会スタディグループ活動助成金交付申請書

日本NPO学会会長 あて

下記の通り日本NPO学会スタディグループ活動助成金の交付を申請します。

<b>申請者</b> <b>（グループ代表者）</b>	ふりがな 氏名： (会員資格：正会員) 所属・職名：
	連絡先（所属機関・団体） 〒 Tel : Fax : E-mail（必須）：
	連絡先（自宅） 〒 Tel : Fax : E-mail（必須）：
<b>申請者（グループ代表者）の略歴、主な著作・活動など</b> ・著作は出版社名・出版年、論文は掲載誌名・発表年、活動歴は年度・所属団体名・実績を記載してください。	

活動名	
助成申請額	千円（上限100千円）
助成申請期間 （いずれかに○）	・ 1 年間（20XX年 X月～20XX 3月）、 ・ 2 年間（20XX年 X月～20XX 3月）
<b>グループ構成員</b> （代表者以外の全構成員を記載してください。なお、正会員は、氏名の後の（ ）内にその旨を付記すること）	ふりがな 氏名： (例：正会員) 所属・職名：
	ふりがな 氏名： ( ) 所属・職名：
	ふりがな 氏名： ( ) 所属・職名：
	ふりがな 氏名： ( ) 所属・職名：
	ふりがな 氏名： ( ) 所属・職名：
	ふりがな 氏名： ( ) 所属・職名：
	ふりがな 氏名： ( ) 所属・職名：
	ふりがな 氏名： ( ) 所属・職名：
	ふりがな 氏名： ( ) 所属・職名：
	ふりがな 氏名： ( ) 所属・職名：
	ふりがな 氏名： ( ) 所属・職名：
	ふりがな 氏名： ( ) 所属・職名：

### 活動の目的

・「NPOの学術研究の推進及び学会正会員をはじめとするNPO関係者間の学術研究上のネットワークの構築に資する活動」について、どのような学術研究の推進やネットワークの構築を図ろうとするのか、その目的を具体的に記述してください。(11ポイント、全角400～600字程度)

### 主な活動内容

・主な活動内容とその活動計画（予定）を、下記の項目を含めて具体的に記述してください。

(11ポイント、図表を含め全角1,200～1,600字程度)

(1) 活動期間（1年間または2年間。年度単位）:

(2) 学会会員に公開された研究会の開催（2回以上。予定時期等を記入）:

(3) 上記の学会会員公開研究会の広報及び開催報告（予定時期を記入）:

(4) 学会年次大会（活動期間最終年度の翌年度の大会）での活動成果（研究成果）の報告:

(5) その他（自由記述）:

### 活動期間中のスケジュール

・上記の主な活動内容を時系列に記入してください。必要な行数は追加してください。

時期（年月）	事項
（例）2018年8月	（例）・第1回公開研究会の開催を会員に告知
（例）2018年10月	（例）・第1回公開研究会開催
（例）2020年4月	（例）・助成活動実績報告書（様式第7号）提出
（例）2020年6月	（例）・第X回年次大会で活動成果（研究成果）を報告（予定）

### 予算計画

・費目別に明細を千円単位で記入してください。

費目	明細 （項目別に単価×数量＝計）	金額（千円）	備考（※申請者は記入不要）
<b>報償費</b> （外部講師謝礼等）			
<b>旅費</b> （外部講師交通費、宿泊費等）			
<b>需用費</b> （文献資料購入費、印刷複写費、消耗品費等）			
<b>役務費</b> （通信費、非会員に対する原稿料等）			
<b>使用料、賃借料</b> （会場使用料等）			
<b>合計</b>			



様式第2号 助成金交付決定通知書

No. \_\_\_\_\_

日本NPO学会スタディグループ助成金交付決定通知書

申請者（グループ代表者）

〇〇 〇〇 様

日本NPO学会会長 〇〇 〇〇

2018年6月〇日付けで申請のありました「スタディグループ助成金交付申請」について審査の結果、下記のとおり助成金の交付を決定しましたので通知します。

記

助成活動名			
助成決定額			
助成期間	・ ○年間（２０１８年７月○日～２０××年３月３１日）		
助成金内訳			
費目	明細	金額（千円）	備考（※申請者は記入不要）
報償費 （外部講師謝礼等）			
旅費 （外部講師交通費、宿泊費等）			
需用費 （文献資料購入費、印刷複写費、消耗品費等）			

役務費 （通信費、非会員に対する原稿料等）			
使用料、賃借料 （会場使用料等）			
合計			

以上

様式第3号 助成金不採択通知書

No. \_\_\_\_\_

年 月 日

日本NPO学会スタディグループ助成金 不採択通知書

申請者（グループ代表者）

〇〇 〇〇 様

日本NPO学会会長 〇〇 〇〇

2018年6月〇日付けで申請のありました「スタディグループ助成金交付申請」について審査の結果、不採択と決定しましたので通知します。

なお、不採択とした理由は下記のとおりです。

記

不採択とした理由	
----------	--

様式第4号 助成金振込依頼書

年 月 日

日本NPO学会スタディグループ活動助成金 振込依頼書

日本NPO学会会長 様

申請者（グループ代表者）

所属・職名

氏名

印

2018年7月X日付で交付決定通知をいただきました日本NPO学会スタディグループ活動助成金について、下記の口座に振込みを依頼します。

住 所： \_\_\_\_\_

TEL： \_\_\_\_\_

氏 名： \_\_\_\_\_

記

振込先	金融機関等名称	銀行	支店
	預金種類	当 座	・ 普 通
	口座番号		
	名義人（フリガナ）	（ ）	

※振込先は本人名義の口座に限ります。

様式第5号 助成活動変更承認申請書

年 月 日

日本NPO学会スタディグループ助成活動 変更承認申請書

日本NPO学会会長 様

申請者（グループ代表者）

所属・職名

氏名

印

2018年7月X日付で助成金交付決定の通知をいただきました日本NPO学会スタディグループの助成活動について、下記のとおり活動内容・計画等を変更したいので、ご承認下さいますようお願いいたします。

助成活動名					
助成金額					
変 更 理 由					
変 更 内 容					
活動費の変更					
使 用 内 訳 (千円)					
変更後の総額	報償費	旅費	需用費	役務費	使用料・賃借料

様式第6号 助成活動中止（廃止）承認申請書

年 月 日

日本NPO学会スタディグループ助成活動 中止（廃止）承認申請書

日本NPO学会会長 様

申請者（グループ代表者）

所属・職名

氏名

印

2018年7月X日付で助成金交付決定の通知をいただきました日本NPO学会スタディグループの助成活動について、下記のとおり活動内容・計画等を中止（廃止）したいので、ご承認下さいますようお願いいたします。

助成活動名	
助成金額	
中 止（廃 止）理 由	

日本NPO学会会長 様

氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

助成活動名	
助成金額	
実 績	
(11 ポイント、図表を含め全角 1,000～1,200 字程度)	

15